

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2025 年 7 月 2 日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	砺波工業株式会社
所 在 地	富山県砺波市中央町1番8号
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 上田 信和
担 当 者 連 絡 先	藪下 仁 電 話：0763-32-3105 090-6813-4355
	メール：yabushita@tonamikogyo.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	砺波工業株式会社 (tonamikogyo.co.jp)

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は昭和19年創業の総合建設会社であり、富山県内を中心に工事を行っています。 港湾事業においては、富山県港湾の岸壁等の埠頭新築・改築を行ってきました。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
☐ 環境 ☐ 社会 ☒ 経済	LED ライトの導入、太陽光パネル付きのコンテナハウスの活用	LED ライト導入：現状3拠点⇒全拠点 太陽光パネル付きコンテナハウス：現状年間平均3現場⇒6現場（冬期除く）
☒ 環境 ☒ 社会 ☒ 経済	必要な人材の確保、生産性の向上、効率化等による過重労働時間の削減	職員平均超勤時間；現状過去5年平均約1400時間/月⇒1000時間/月
☐ 環境 ☒ 社会 ☒ 経済	女性の働きやすい職場環境づくり、高齢者や障害者の雇用	女性技術者：現状7名⇒8名 定年延長：現状60歳⇒65歳 （定年後の嘱託制度；現状整備出来ている）

(次項へ続く)

(様式第2号)

企業・団体名(砺波工業株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組

[illegible]

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ISO14001を2005年2月に取得し、継続的に改善を図りながら、現在も運用している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・2021年10月に富山県SDGS宣言を行い、自社のホームページにも掲載し、環境方針等とともに、社内外に開示している。												12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・現場で使用するコンテナハウスに太陽パネルを設置し、再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる。							7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・余分な発注とならない様、小分けに発注するなどの配慮をしている。												12.2	13	14	15		
21	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			3.9									12.4					
22		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している									9								
23		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6						12	13	14	15		
24		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している				4					9		11	12		14	15		17
26		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる				4							11			14	15		17
27		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している								8	9		11	12	13				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・経営理念は、ホームページで社内外に発信している。各部署においても、掲示して共有している。								8	9								17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・各部署から定期的に提出される法規制遵守記録(ISO書式)により、確認している。毎年継続的に、法規制遵守記録の改訂及び内部監査を実施し、外部審査も受審している。																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・緊急時等の担当者や連絡体制の整備を行っている。BCP(事業継続計画)においても明確化している。																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	・ISOの書式を用いて、各部署の内部外部の課題を抽出し、適切に対応している。																16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・ISOやCOHSMS(建設業労働安全衛生マネジメントシステム)において、リスクを特定し、低減を図っている。																16	
33	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・自社ホームページにもCSR欄を設け、社内外に発信している。																16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・COHSMSにおいて、安全マニュアル・要領・管理規定の整備をしている。2017年10月にBCP(事業継続計画)を策定導入し、毎年改定しながら運用している。2018年7月にはレジリエンス認証を取得した。									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	・事業承継に関する検討・対策を行っている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
安心・安全・エネルギー負荷の少ない構造物構築のため、品質・環境マネジメントシステムに則った継続的な取り組みをし、より良い街づくりに貢献します。	1.ISO9001、ISO14001、COHSMS等による業務マネジメントの実施 2.ICT建機の活用による業務効率化、人手不足の解決 3.BCPの策定、運用 4.レジリエンス認証取得(第6回レジリエンス・アワード優秀賞受賞)							7	8	9		11						
循環型社会の実現・ゼロエミッションの推進に向けて、事業活動から生じる環境への負荷を低減させ、且環境汚染の予防と保全を図り、地域社会及び地球環境の保全と継続的な改善に努めます。	1.ISO14001による有害化学物質等の排出量把握および削減 2.自社のエネルギー消費量、コピー用紙消費量等の把握および削減 3.LEDライトの導入(本社、支店)、太陽光パネル付コンテナの利用(現場事務所) 4.分別、リサイクル、廃棄物の削減や適正処理の実施						6	7				11	12	13				
社員一人一人の個性を尊重し、心身ともに健康で公私にわたり充実した職場環境づくりを実現します。	1.全社員を対象としたコミュニケーション助成金制度の導入 2.女性の働きやすい環境づくり、高齢者や障害者の雇用 3.全国土木「健康企業宣言」の継続 4.ワーク・ライフ・バランスの推進 5.ネクストブライト1000取得、2025年度ユースエール企業認定			3	4	5			8	9	10							
地域の皆様に喜んでいただける各種イベントの開催や災害時の避難場所の提供(本社社屋)、地産地消の推進によって、地域社会に貢献します。	1.本社屋を利用したイベント開催(セミナー、チャリティーコンサート等) 2.自治会との防災訓練実施、砺波市との災害時の避難所提供に関する協定締結。2024年度からはクーリングシェルトーとしても提供 3.地元イベントへの積極的な参加や、地元団体への協賛 4.地元企業への優先的な発注、地元製品の優先的な購入			3						9		11					16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。(空欄で結構です。)
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。